

(様式①)

## 事業計画書目次

[総務局]

## 2款3項4目 危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
36	地域防災力向上事業	265,282	265,280	266,012	266,010	△ 730	△ 730		
37	災害対策備蓄事業	341,419	327,419	137,129	132,129	204,290	195,290	○	
38	地域防災拠点機能強化事業	187,709	108,784	145,362	94,277	42,347	14,507	○	
39	横浜防災ライセンス事業	1,454	1,454	1,454	1,454	0	0		
40	危機管理対策経常費	52,984	52,984	47,830	47,830	5,154	5,154		
41	危機対処・防災訓練事業	26,688	26,688	17,256	17,256	9,432	9,432		
42	危機対処計画等修正検討事業	4,838	4,838	5,432	5,432	△ 594	△ 594		
43	広域避難場所事業	16,659	16,659	16,951	16,951	△ 292	△ 292		
44	防災行政用無線運用事業	782,119	782,112	1,159,497	1,159,490	△ 377,378	△ 377,378		
45	防災関連システム運用事業	57,957	57,957	59,269	59,233	△ 1,312	△ 1,276		
46	津波避難対策事業	2,728	1,819	2,859	1,906	△ 131	△ 87		
47	防災・減災普及啓発事業	5,970	5,970	14,040	14,040	△ 8,070	△ 8,070		
48	家具転倒防止対策助成事業	4,700	4,700	2,823	2,823	1,877	1,877		
49	飲料水確保対策事業	2,386	2,386	2,000	2,000	386	386	○	
50	感震ブレーカー等設置推進事業	10,617	10,617	10,617	10,617	0	0	○	
51	帰宅困難者抑制事業	6,952	6,952	2,169	2,169	4,783	4,783		
52	繁華街安心カメラ運用事業	129,600	129,600	119,905	119,905	9,695	9,695		
53	地域の防災担い手育成事業	19,882	19,882	21,947	21,947	△ 2,065	△ 2,065	○	
54	緊急時情報システム運用試行事業	10,740	10,740	11,832	11,832	△ 1,092	△ 1,092		
55	洪水ハザードマップ改訂事業	6,061	6,061	14,088	14,088	△ 8,027	△ 8,027	○	
56	危機管理システム等更新事業	558,320	460,860	0	0	558,320	460,860	○	○
57	情報伝達手段強化等事業	185,000	185,000	0	0	185,000	185,000	○	○
58	災害救助基金積立金	2,582,267	2,580,719	0	0	2,582,267	2,580,719	○	
	計	5,262,332	5,069,481	2,142,472	2,085,389	3,119,860	2,984,092		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名
2 款 3 項 4 目
地域防災力向上事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	265,282			2		265,280	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	266,012			2		266,010	
増△減	△ 730	0	0	0	0	△ 730	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	264,178	263,490	266,019
算 市債+一般財源	264,178	263,488	266,017
決 事業費	261,809	262,353	261,826
算 市債+一般財源	261,809	259,411	257,961

歳出	32年度	33年度
予 事業費	265,280	265,280
算 市債+一般財源	265,282	265,282

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

(事業概要)

地域防災活動奨励助成金

各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。

「町の防災組織」活動費補助金

自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。

【実績の推移・今後見込み】

地域防災活動奨励助成金

年度	運営委員会数
27	454
28	458
29	458
30	459
31	459

「町の防災組織」活動費補助金

年度	申請団体数	申請世帯数	(参考)自治会・町内会数計
28	2,665	1,281,102	2,863
29	2,668	1,289,877	2,862
30	2,680	1,295,000	
31	2,680	1,290,000	

※30年度見込み  
※31年度見込み

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引
地域防災活動奨励助成金	55,080	55,080	0
「町の防災組織」活動費補助金	206,400	207,200	△ 800
その他郵送料等	3,802	3,732	70
事業費計	265,282	266,012	△ 730

【事業スケジュール】

地域防災活動奨励助成金

4月に各区へ区配し、5月～7月に地域防災拠点運営委員会連絡協議会申請書・報告書を受け付け、随時交付決定・補助金交付を行う。

「町の防災組織」活動費補助金

4月に各区へ区配し、4月～6月に自治会町内会より申請書・報告書を受け付け、随時交付決定・補助金交付を行う。

【事業開始年度】

地域防災活動奨励助成金

平成8年度

「町の防災組織」活動費補助金

昭和56年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市将来世帯数推計(平成27年)、横浜市世帯数、人口(平成29年、30年)、危機管理課地域防災拠点数調査(平成30年9月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	田中 薫	宇田川 政治

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名
2款 3項 4目
災害対策備蓄事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号
35	5

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	341,419	0	14,000				327,419
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	137,129		5,000				132,129
増△減	204,290	0	9,000	0	0	0	195,290

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	137,986	100,952	181,629
算 市債+一般財源	137,985	100,952	181,629
決 事業費	125,453	79,022	195,791
算 市債+一般財源	125,416	79,022	195,791

歳出	32年度	33年度
予 事業費	151,743	201,743
算 市債+一般財源	151,743	201,743

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

発災直後は、道路障害などにより、物資輸送が困難となり、また、食品の流通等も混乱し、一時的に被災した市民の食料不足等が予想されます。については、方面別備蓄庫や地域防災拠点等に市民の安全確保にかかわる食料及び生活用品、資機材等を備蓄する。さらに、迅速な食料供給を図り、流通企業・団体等と食糧供給協定を締結し、被災者へ物資補給を行う。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:食)

年度	主食系(5年)			水缶詰 (7年)	おかゆ		スープ		粉ミルク (1年半)
	クラッカー	缶入り 保存パン	保存用 ビスケット		3年	5年	3年	5年	
22	-	-	-	-	68,000	-	-	-	4,500
23	314,860	453,000	413,760	1,230,384	79,720	-	-	68,325	4,579
24	95,340	96,800	146,760	389,472	-	84,520	-	35,400	4,614
25	102,830	97,000	146,760	295,128	-	70,500	-	21,825	5,147
26	98,280	93,600	144,400	606,888	-	67,160	-	21,060	4,460
27	98,280	93,600	146,100	470,784	-	37,440	-	21,060	10,000
28	99,330	94,600	49,100	253,920	-	37,900	-	21,285	4,900
29	98,490	93,800	108,800	288,504	-	56,320	-	30,510	10,000
30	93,800	288,504	91,220	30,510	-	2,000	-	0	0
31	88,920	93,600	80,000	23,016	-	53,440	-	30,510	10,000
32	461,220	93,600	98,000	1,602,336	-	53,520	-	30,510	10,000

※30年度から、アレルギー対応食の拡充としてクラッカーの一部をライスクッキーとして更新 (H31年度9,360食)

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
(1) 備蓄食料等購入費	112,218	74,128	38,090	生活用品更新による増
(2) 資機材更新費	213,540	52,700	160,840	更新対象の拡大による増
(3) その他備蓄庫保守費等委託料	15,661	10,301	5,360	実績に伴う増
計	341,419	137,129	204,290	

【事業スケジュール】

- (1) 期限を迎える食料を確認し、更新計画に則り、更新および効率のかつ恒久的な備蓄サイクルを構築する。
- (2) 地域防災拠点に配備している老朽化した資機材の更新を行う。
- (3) 市内各所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。

【事業開始年度】

昭和56年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業推進担当
	姫浦 尊	中島 賢治 廣部 孝昌	吉澤 健太 安井 豪 高安 美有

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名	
2 款	3 項 4 目
地域防災拠点機能強化事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	5

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	187,709	78,925					108,784
補助事業	157,850	78,925					78,925
単独事業	29,859	補助率 50 %					29,859
30年度	145,362	51,085	0	0	0	0	94,277
増△減	42,347	27,840	0	0	0	0	14,507

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	424,902	441,868	466,610
	市債+一般財源	288,526	306,062	311,525
決算	事業費	289,645	294,641	370,734
	市債+一般財源	262,125	277,070	257,523

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	187,709	187,709
	市債+一般財源	108,784	108,784

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助・救護用の資機材、食料、飲料水及び避難生活に必要な物資を備蓄した地域防災拠点として、当初整備を平成7年度から整備をはじめ、平成10年度に完了した。

現在は、宅地・マンション開発等に伴う児童・生徒急増による教室不足に対応し、空き教室を利用して設置している防災備蓄庫の校地等への移設などを行っている。

・教室不足や学校統廃合、地域の負担を軽減するため校地利用型防災備蓄庫を整備 (31年度：設計10か所・工事10か所)

・地域防災拠点の新規指定で校地利用型備蓄の整備 (31年度：設計・工事1か所)

・神奈川県による洪水浸水想定区域等の見直しに伴って、災害対策基本法に基づき、指定緊急避難場所の指定 (見直し) に係る調査委託を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

・児童増への対応等に伴う校地利用型防災備蓄庫への移設 (工事)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込	H31見込
箇所数	2	4	2	6	3	5	3	12	10	10

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

事業費	31年度	30年度	差引
地域防災拠点維持費	9,592	8,029	1,563
校地利用型防災備蓄庫整備事業		131,633	
指定緊急避難場所等の指定事業		5,700	
事業費計	187,709	145,362	42,347

【 事業スケジュール 】

校地利用型防災備蓄庫の整備

防災備蓄庫移設設計	設計依頼	～	設計事務所選定手続 (プロポーザル)	～	設計委託実施 (基本設計、実施設計、法令適合調査、確認申請)	～
-----------	------	---	-----------------------	---	-----------------------------------	---

～	入札依頼	～	入札	～	工事	～	完了検査	設計依頼から完了 検査まで1～2年間
---	------	---	----	---	----	---	------	-----------------------

【 事業開始年度 】

平成7年度

【 根拠法令 】

横浜市防災計画、災害対策基本法

【 根拠とするデータ等 】

教育委員会事務局との合同調査 (平成30年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	廣部 孝昌	安井 豪

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名
2款 3項 4目
横浜防災ライセンス事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,454	0					1,454
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,454						1,454
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,437	1,662	1,662
算 市債+一般財源	2,437	1,662	1,662
決 事業費	1,580	1,517	1,019
算 市債+一般財源	1,580	1,517	1,019

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,454	1,454
算 市債+一般財源	1,454	1,454

方針に関する決裁 種別 ( ) 有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図る。

主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱リーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援をする。

【実績の推移・今後見込み】

生活資機材リーダー及び救助資機材リーダー講習会

年度	H28実績	H29実績	H30見込	H31見込
講習回数	10	10	10	10
養成人数	667	450	700	700

資機材取扱指導員講習会

年度	H28実績	H29実績	H30※	H31見込
養成人数	8	9	0	10

※H30については、開催時期を2～3月から4月～6月に変更するため養成人数が0となる

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引
横浜防災ライセンス事業	1,454	1,454	0

【事業スケジュール】

- ・指導員能力向上研修会 (6～8月)
- ・横浜防災ライセンス資機材取扱リーダー講習会 (9～1月)  
全市で計10回、資機材取扱リーダーを養成する講習会実施
- ・横浜防災ライセンス資機材取扱指導員講習会  
リーダーを指導する資機材取扱指導員を養成する講習会実施 (4～6月)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	中島 賢治	吉澤 健太

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務 局 危機管理 課 ]

事業名		
2 款	3 項	4 目
危機管理対策経常費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	52,984						52,984
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	47,830						47,830
増△減	5,154	0	0	0	0	0	5,154

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	67,643	69,488	54,932
市債+一般財源	67,643	69,488	54,932
決算 事業費	73,833	111,750	54,985
市債+一般財源	73,833	111,750	54,985

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	47,830	47,830
市債+一般財源	47,830	47,830

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

本市の危機管理に関する経常的な業務を実施する。

- (1) 各種会議等負担金
- (2) 防災服貸与経費
- (3) 災害時緊急対策経費
- (4) 新型インフルエンザ対策推進費
- (5) その他経常的経費支出等

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
(1) 各種会議等負担金	406	406	0	各種会議負担金 等
(2) 防災服貸与経費	43,700	38,594	5,106	防災服購入費 等
(3) 災害時緊急対策経費	257	257	0	災害緊急対処時消耗品費、燃料費 等
(4) 新型インフルエンザ対策費	3,084	3,078	6	消毒用アルコールの購入、保管 等
(5) その他経常的経費支出等	5,537	5,495	42	携帯電話使用料、寝具賃借料、その他経常事務費 等
合計	52,984	47,830	5,154	

【 事業スケジュール 】

- (1) 各種会議負担金 … 九都県市→5月頃他
- (2) 防災服貸与事業 … 11月頃
- (3) 携帯電話使用料・寝具賃借料等経常経費の支払 … 毎月

【 根拠法令 】

災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法  
横浜市防災会議条例、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例 ほか

【 根拠とするデータ等 】

当該事業は経常的な事務費であるためデータの活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	湊 卓史	黒田 靖一	大井 翔

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 緊急対策課 ]

事業名		
2 款	3 項	4 目
危機対応・防災訓練事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	26,688	0					26,688
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	17,256						17,256
増△減	9,432	0	0	0	0	0	9,432

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	18,542	14,500	18,061
算 市債+一般財源	18,542	14,500	18,061
決 事業費	16,195	13,556	18,291
算 市債+一般財源	16,195	13,556	18,291

歳出	32年度	33年度
予 事業費	15,111	104,333
算 市債+一般財源	15,111	104,333

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

【事業概要】

あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。

また、土砂災害の発生危険が切迫する中、市民等が避難対象区域を確実に把握するため、ホームページのアクセス制限拡大や、災害時における職員の動員を確実に実施するため職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。

【31年度実施内容】

1 各種訓練等の実施

(1) 横浜市総合防災訓練等

ア 横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練） 【九都県市幹事都市：千葉市】

防災の日（9月1日）を中心に、防災関係機関、市民、企業、NPO等との協働により、救出・救助訓練、応急救護訓練、緊急交通路確保・道路啓開訓練、救援物資輸送訓練等を実施する。また、市及び区災害対策本部運営訓練及び総合防災訓練と連動した地域防災拠点訓練等を実施する。

イ 「防災とボランティアの日」防災訓練

防災とボランティアの日（1月17日）を中心に、市・区災害対策本部運営訓練を実施する。

(2) 九都県市合同防災訓練連絡部会負担金

九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市及び本市）合同で実施している「合同防災訓練」を円滑に実施するために設置された連絡部会の運営に係るものとして、実動訓練の部・図上訓練の部に分け負担しているもの。

(3) 地域防災拠点訓練

各地域防災拠点において、東日本大震災の教訓を踏まえた、実践的な避難所の開設・運営訓練が実施できるよう区と連携して支援を行う。

(4) ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る関係機関との連携強化や、危機事案への対応等について、テロ等対策訓練を実施する。

(5) 臨時災害放送局関係訓練

発災時の臨時災害放送局の機材設置訓練を実施する。

(6) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査

「土砂災害警戒情報」の発表とともに避難勧告を一齐に発令する対象区域（即時避難勧告対象区域）内に居住する世帯に対し避難に関する動向調査を実施する。

(7) 第7回アフリカ開発会議の開催に係る関係機関との連携強化や、危機事案への対応等について、テロ等対策訓練を実施する。

2 システムの保守・強化

(1) 職員動員計画管理システムの保守

市災害対策本部見直し検討部会での検討結果を踏まえ、より効率的かつ効果的な職員動員体制を確保するため、平成25年度新たに構築した「職員動員計画管理システム」の保守を実施する。

(2) LGWAN住宅地図システムの利用

同システムの前身である「Dim-BOX」（開発中のものを無償利用）の運用終了に伴い、各区等で避難勧告等を発令する際の対象世帯数の計上等に必要のため、平成30年6月に導入し、平成31年度も引き続き使用する。

【事業費の内訳】

1 各種訓練等の実施

項目	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 横浜市総合防災訓練 (第39回九都県市合同防災訓練)				訓練実施に伴う会場設営・整備及び必要物品の購入費として計上
(2) 九都県市合同防災訓練連絡部会負担金	5,500	1,500	4,000	図上訓練を隔年実施しており、31年度は図上訓練分の負担金(4,000)が発生するため増
(3) 地域防災拠点訓練支援				地域防災拠点訓練マニュアル印刷等、訓練支援に係る事務費を計上
(4) ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練				平成32年度に開催を控えた同大会に係る訓練費を計上
(5) 臨時災害放送局関係訓練				発災時の臨時災害放送局の機材設置訓練費として計上
(6) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査				即時避難勧告対象区域内に居住する世帯に対し実施する避難動向調査費として計上
(7) 第7回アフリカ開発会議の開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練				平成31年度に開催を控えた同会議に係る訓練費を計上

2 システムの保守・強化

項目	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 職員動員計画管理システムの保守				各区本部へ直近動員として参集する職員を迅速・的確に選別し、区毎のバランスにも配慮した動員計画を作成するための「職員動員システム」をメンテナンスするもの
(2) ホームページに公開する避難勧告対象区域図へのアクセス制限の強化				「土砂災害警戒情報」の発表とともに避難勧告を一齐に発令する対象区域のホームページ公開時におけるアクセス数拡大のため計上したもののについて、他のシステムへの移行による減
(3) LGWAN住宅地図システム				本市職員の利用を目的とした、同システムの前身である「Dim-BOX」(開発中のものを無償利用)の運用終了に伴い、避難勧告等を発令する際の対象世帯数の計上等において使用するため計上
合 計	26,688	17,256	9,432	

【事業スケジュール】

1 訓練関係

- (1) ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練) 平成31年9月  
イ 「防災とボランティアの日」防災訓練 平成32年1月
- (2) 地域防災拠点訓練 平成31年度(通年)
- (3) ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練 平成31年度中
- (4) 臨時災害放送局関係訓練 平成31年度中
- (5) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査 平成31年度中
- (6) 第7回アフリカ開発会議の開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練 平成31年度中

2 システムの安定稼働

- (1) 職員動員計画管理システムのメンテナンス 平成32年3月
- (2) LGWAN住宅地図システム 平成31年4月～32年3月

【事業開始年度】

1 訓練関係

- (1) ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練) 昭和55年度  
イ 「防災とボランティアの日」防災訓練 同上
- (2) 地域防災拠点訓練 平成7年度
- (3) ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練 平成30年度
- (4) 臨時災害放送局関係訓練 平成21年度
- (5) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査 平成31年度
- (6) 第7回アフリカ開発会議の開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練 平成31年度

2 システムの安定稼働

- (1) 職員動員計画管理システムのメンテナンス 平成25年度
- (2) LGWAN住宅地図システム 平成30年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など

【根拠とするデータ等】

当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増山 敬太	平井 正和	



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機対処計画課 ]

事業名		
2	3	4
危機対処計画等修正検討事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,838	0					4,838
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,432						5,432
増△減	△ 594	0	0	0	0	0	△ 594

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	7,312	6,211	6,172
	市債+一般財源	7,312	6,211	6,172
決 算	事業費	5,518	2,701	5,662
	市債+一般財源	5,518	2,701	5,662

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	4,838	4,838
	市債+一般財源	4,838	4,838

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】  
 (事業概要)  
 ① 横浜市防災計画等の見直し  
 災害対策基本法、国民保護法等に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画及び横浜市緊急事態等対処計画等を修正・検討する。  
 ② 横浜市防災会議及び横浜市国民保護協議会の開催  
 ・災害対策基本法に基づき、横浜市防災計画の修正等を審議するため、横浜市防災会議等を開催する。  
 ・国民保護法に基づき、国民保護措置に関する施策を総合的に推進するため、必要に応じて横浜市国民保護協議会を開催する。  
 (31年度の実施内容)  
 ① 横浜市防災計画等の見直し  
 ・横浜市防災計画「都市災害対策編、資料編」の修正  
 ・30年度に修正した横浜市防災計画「風水害等対策編」の印刷製本  
 ・横浜市防災会議の開催

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引
①横浜市防災計画等の見直し	3,902	4,496	△ 594
②横浜市防災会議及び横浜市国民保護協議会の開催	936	936	0
合計	4,838	5,432	△ 594

【 事業スケジュール 】  
 ① 横浜市防災計画等の見直し  
 平成31年5月 : 横浜市防災計画「風水害等対策編」の印刷製本  
 平成31年4～8月 : 横浜市防災計画「都市災害対策編、資料編」の修正業務  
 平成31年9～11月 : 関係機関意見照会  
 平成31年11月 : 危機管理推進会議報告  
 平成31年12月 : 市会報告  
 平成32年1月 : 横浜市防災会議の開催  
 ② 横浜市防災会議の開催  
 平成31年4～11月 : 防災会議委員等照会、委嘱状送付  
 平成31年12月 : 防災会議等開催通知、出席者照会等  
 平成32年1月 : 横浜市防災会議の開催

【 事業開始年度 】  
 災害対策基本法の制定に伴い、昭和38年度に「横浜市地域防災計画」を策定し、その後、計画本編については、昭和48年度に「地震対策編」(現震災対策編)、昭和49年度に「風水害対策編」(現風水害等対策編)、昭和50年度に「石油コンビナート対策編」(現都市災害対策編)を策定し3編構成としているほか、関係資料集として「資料編」を編集している。  
 横浜市防災会議については昭和38年度、横浜市国民保護協議会については、平成17年度から実施している。

【 根拠法令 】  
 災害対策基本法、横浜市防災会議条例  
 国民保護法、横浜市国民保護協議会条例

【 根拠とするデータ等 】  
 当課では、災害対策基本法に基づき計画を修正し、印刷製本費等を計上しているため、その必要性、効率性及び有効性について、データを活用して図ることは困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宇多 範泰	石川 雅邦	石渡 勝朗

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 情報技術課 ]

事業名
2款 3項 4目
広域避難場所事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	16,659						16,659
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	16,951						16,951
増△減	△ 292	0	0	0	0	0	△ 292

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	22,927	17,859	11,630
算 市債+一般財源	22,927	17,859	11,630
決 事業費	27,917	16,386	7,532
算 市債+一般財源	27,917	16,386	7,532

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,473	10,473
算 市債+一般財源	10,473	10,473

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( S47年 ) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

昭和47年度から、大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、広域避難場所を指定しています。発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。

平成31年度は

- 広域避難場所標識・機材庫の維持管理  
現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。
- 広域避難場所標識の撤去改修  
大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。
- 広域避難場所の見直し  
現在指定している広域避難場所の見直し、新規指定及び区域の追加のために、地区の割り当て、避難計画人口推計、冊子作成等を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
大型標識撤去工事箇所(か所)	542	257	95	80	50	50	50

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差 引
報償費(学識経験者への謝金)		135	
印刷製本費(冊子の印刷)		0	
修繕料(機材庫修繕)		0	
委託料(標識等改修・撤去、大型標識表示面撤去等)		16,816	
合 計	16,659	16,951	△ 292

【 事業スケジュール 】

標識・機材庫の維持管理：通年  
大型標識等撤去：8月～12月  
広域避難場所区域見直し：4月～32年3月  
冊子作成：32年1月～3月

【 事業開始年度 】

昭和47年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 卓	係長 平田 暁	係 那賀 彩芽
--------------------	------------	------------	------------

(様式②-3) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 情報技術課 ]

事業名
2款 3項 4目
防災行政用無線運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	諸収入	市債	一般財源
31年度	782,119	0	0	0	7	581,000	201,112
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	1,159,497			0	7	811,000	348,490
増△減	△ 377,378	0	0	0	0	△ 230,000	△ 147,378

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	460,266	334,136	225,820
市債+一般財源	460,257	334,127	225,812
決算 事業費	437,448	335,275	218,785
市債+一般財源	437,441	299,042	218,780

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,316,450	1,170,091
市債+一般財源	1,316,443	1,170,084

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( 年 月 ) ( 無 )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業概要)

災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行います。また、総務省のスプリアス規制の許容値の変更※及び老朽化対応のため、各種設備の更新を行います。

気象庁から発表される津波警報等を広範囲へ迅速に伝達するため、津波浸水予測区域に整備した津波警報伝達システムの維持管理を行います。

【参考】「スプリアス規制の許容値の変更とは」

スプリアス発射とは、必要周波数帯の外側に発射される不要な電波の強度の許容値。平成17年12月1日の無線設備規則の改正に伴い、平成17年12月1日以前の規格に適合する機器のうち、平成19年11月30日以前に製造されたものは、平成34年12月1日以降、原則使用できません。

(31年度の実施内容)

① 防災行政用無線等の維持管理

防災行政用無線設備及び緊急警報伝達システムの保守点検業務及び使用料、電気代支払い等の維持管理を行います。

② 防災行政用無線の更新

総務省のスプリアス規制及び本設備の老朽化対応のため、防災行政用無線を平成33年度までに更新します。

平成31年度は多重無線設備等の更新工事(監理含む)、実施設計、MC A無線の撤去及び地区移動無線の更新を行います。

③ 津波警報伝達システムの維持管理

津波警報伝達システムの保守点検業務等の維持管理を行います。

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	31年度	30年度	差引	説明
①防災行政用無線等の維持管理		316,935		西谷無線中継所補修工事委託の完了による減等
②防災行政用無線の更新		817,008		多重無線設備等更新工事の減
③津波警報伝達システムの維持管理		25,554		Jアラート受信装置更新の完了による減
合計	782,119	1,159,497	△ 377,378	

【 事業スケジュール 】

① 防災行政用無線等の維持管理

通年

② 防災行政用無線の更新

通年

③ 津波警報伝達システムの維持管理

通年

【 事業開始年度 】

(1) 防災行政用無線

多重系無線：昭和58年度～ MC A系無線及び移動系無線：昭和63年度～ デジタル移動無線：平成17年度～

緊急警報伝達システム(J-ALERT)：平成19年度～

(2) 津波警報伝達システム

平成23年度～

【 根拠法令 】

(1) 防災行政用無線、津波警報伝達システム

電波法他

(2) 緊急警報伝達システム

国民保護法、横浜市国民保護計画

【 根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 卓	係長	有賀 一貴	係長	齊藤 光貴
--------------------	----	------	----	-------	----	-------

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 総務 局 情報技術 課 ]

事業名 2 款 3 項 4 目 防災関連システム運用事業
------------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	広告料	市債	一般財源
31年度	57,957			0		57,957
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	59,269			36		59,233
増△減	△ 1,312	0	0	△ 36	0	△ 1,276

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	84,871	78,475	74,743
算 市債+一般財源	84,871	78,475	74,707
決 事業費	63,887	70,934	66,094
算 市債+一般財源	63,887	70,934	66,094

歳出	32年度	33年度
予 事業費	60,337	60,337
算 市債+一般財源	60,337	60,337

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

No	名称	内容	31年度	30年度	差引
1	危機管理システム	危機発生時から迅速・的確に緊急対策を決定できるよう、危機管理センターと危機管理システムを適切に運用する。		28,132	
2	職員安否・参集確認システム	災害時に職員の安否・参集状況を確認するためのシステムで、事前のメールアドレス登録により、職員には安否確認メールが配信され、各区局の職場では職員の安否情報等を確認する。		1,815	
3	防災情報Eメールシステム	市民向けに防災情報を提供するためのシステムで、登録者に対して気象警報注意報・河川氾濫情報などの緊急情報をメールでいち早く配信する。		5,470	
4	災害時安否情報システム	災害時において、市民の安否確認を行うためのシステムで、主に地域防災拠点や区役所で避難者の安否情報を入力する。入力情報は「J-anpi」で確認する。		3,000	
5	強震計ネットワーク	大規模地震発生時等の災害対策本部の活動方針に必要な市内の震度情報を収集する。		10,538	
6	被害推定システム(jishin.net)	大規模地震発生時等の被害推定情報・震度情報等を把握するためのシステムで、Webを利用して情報を閲覧する。		6,018	
7	土木防災情報システム(道路局主管)	大規模地震、風水害対策時の災害対策本部の活動方針に必要な道路災害状況等を各区土木事務所が入力し、庁内LANを活用して迅速且つ的確に把握する。		1,973	
8	緊急地震速報システム	地震情報を早期に入手するために市庁舎に緊急地震速報システムを導入し、維持管理する。		23	
9	わいわい防災マップ	わいわい防災マップに掲載している防災関連情報を更新及びデータの適切な管理をする。		1,000	
10	被災者支援システム	大規模地震発生時等の速やかにシステムが利用可能となるよう維持管理し、利用者に操作方法の研修を行う。		1,300	
			57,957	59,269	△ 1,312

【 事業開始年度、実績の推移・今後の見込み、事業スケジュール 】

No	名称	開始年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1	危機管理システム	19年度	機器更新システム改修	保守、運用、システム改修、次期システム計画	保守、運用、システム改修	保守、運用、システム改修
2	職員安否・参集確認システム	19年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
3	防災情報Eメールシステム	12年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
4	災害時安否情報システム	18年度	機器更新	保守・運用	保守・運用	保守・運用
5	強震計ネットワーク	9年度	保守・運用	保守・運用、サーバ更新	保守・運用	保守・運用
6	被害推定システム(jishin.net)	20年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
7	土木防災情報システム(道路局主管)	13年度	共同使用	共同使用	共同使用	共同使用
8	緊急地震速報システム	20年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
9	わいわい防災マップ	13年度	データ更新	データ更新	データ更新	データ更新
10	被災者支援システム	25年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用

【 根拠法令 】 災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】 特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 卓	金床 祐輔	大津 和範

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 情報技術課 ]

事業名	
2 款 3 項 4 目	
津波避難対策事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,728		909				1,819
補助事業	2,728		909				1,819
単独事業		補助率 %					
30年度	2,859		953				1,906
増△減	△ 131	0	△ 44	0	0	0	△ 87

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,398	4,413	3,586
算 市債+一般財源	5,398	4,413	2,391
決 事業費	2,156	2,482	2,417
算 市債+一般財源	2,156	2,482	1,612

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,780	2,780
算 市債+一般財源	1,854	1,854

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

・市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置します。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・平成28年度実績 津波避難情報板の拡充 (4か所設置)
- ・平成29年度実績 津波避難情報板の拡充 (4か所設置)
- ・平成30年度見込み 津波避難情報板の拡充
- ・平成31年度見込み 津波避難情報板の拡充

【 事業費の内訳 】

項目	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
津波避難情報板設置事業	2,728	2,859	△ 131	
合 計	2,728	2,859	△ 131	

【 事業スケジュール 】

津波避難情報板 デザイン・作成・設置  
平成31年4～8月 設置場所調整  
平成31年9～11月 デザイン委託作業、設置委託準備  
平成31年12～32年3月 作成(委託)・設置

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 卓	平田 暁	那賀 彩芽

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[ 総務 局 危機管理 課 ]

事業名
2 款 3 項 4 目
防災・減災普及啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 12
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,970	0					5,970
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	14,040						14,040
増△減	△ 8,070	0	0	0	0	0	△ 8,070

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	27,000	10,574	8,988
	市債+一般財源	23,225	10,574	8,988
決算	事業費	49,518	4,615	5,464
	市債+一般財源	49,518	4,615	5,464

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	5,970	13,370
	市債+一般財源	5,970	13,370

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

各種イベント等で減災・防災に関する展示等による市民向けの啓発を実施します。また、市民等の自助・共助による防災・減災の取組を推進するため、減災パンフレット「防災よこはま」等を活用した普及・啓発を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

○イベント出展

平成30年度 消防フェア（4月15日）、神奈川中央メーデー（4月28日）、防災フェア（8月25日、26日）  
総合防災訓練（9月2日）、消防・救急フェア（9月9日）、消防出初式（1月13日）

○防災よこはまの印刷等

在庫確認 ～ 修正必要個所の把握 ～ 原稿データデザイン ～ 増刷

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	31年度	30年度	差引	説明
①広報・イベント	470	458	12	イベント啓発経費の増
②減災パンフレット	5,500	6,182	△ 682	印刷製本費（増刷経費）の減
③危機管理アンケート	0	4,350	△ 4,350	31年度実施なし
④防災戦略の改訂	0	3,050	△ 3,050	31年度実施なし
合計	5,970	14,040	△ 8,070	

【 事業スケジュール 】

通年 : イベント出展等による普及啓発  
3月 : 「防災よこはま」の修正、増刷

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

横浜市震災対策条例  
横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例  
横浜市防災計画震災対策編

【 根拠とするデータ等 】

横浜市民の危機管理アンケート調査（平成27年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 美奈子	小島 真理	橋之口 大地

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名		
2 款	3 項	4 目
家具転倒防止対策助成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,700						4,700
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,823						2,823
増△減	1,877	0	0	0	0	0	1,877

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		4,400	2,740	2,330
算 市債+一般財源		4,400	2,740	2,330
決 事業費		3,892	2,294	1,748
算 市債+一般財源		3,892	2,294	1,748

歳出		32年度	33年度
予 事業費		5,500	5,500
算 市債+一般財源		5,500	5,500

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業概要)

地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる高齢者や障害者等のみの世帯に設置補助(取付代行)を行う。また、広報よこはまやチラシの配布により、全市を対象に助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。

(31年度の実施内容)

転倒防止器具の取付代行(委託事業)

内容：建築士が2回訪問し、事業利用者と相談調整により転倒防止器具を取り付ける(1世帯2家具まで)

対象：65歳以上、障害者、要援護・要支援者のみで構成する世帯、中学生以下(「中学を卒業した人」から「64歳以下の人」)

がいる世帯は、障害者等に該当しない限り、この制度の対象とはならない)

件数：500件

【 実績の推移・今後見込み 】

家具転倒防止器具取付助成件数

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
予定	500	700	500	200	200	200	500
実績	256	167	270	171	125		

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
家具転倒防止器具の取付に係る委託費		778		
受付、審査、報告等事務作業に係る委託費		1,475		予定件数の増加
事業広報費	88	70	18	配布実績よる増
事業広告費	0	500	△ 500	広告費の減
合計	4,700	2,823	1,877	

【 事業スケジュール 】

4月～ 事業実施(申込み開始、取付員の派遣・転倒防止器具取付等)

4、9月～ 事業に関する広報の実施(広報よこはま、チラシの配布など)

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成27年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	田中 薫	宇田川 政治

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名	
2 款 3 項 4 目	
飲料水確保対策事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	5

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,386	0	0			2,386	
補助事業		0	0			0	
単独事業		補助率 %				0	
30年度	2,000	0	0			2,000	
増△減	386	0	0	0	0	386	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	12,960	10,521	8,819
算 市債+一般財源	12,960	10,521	8,819
決 事業費	8,802	10,835	8,704
算 市債+一般財源	8,802	10,835	8,704

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,667	4,030
算 市債+一般財源	3,667	4,030

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】  
災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して周辺の消火栓を活用した飲料水確保対策と耐震給水栓整備を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H25	H26	H27	H28	H29
受水槽活用整備数	64	58	50	35	31

※平成29年度で整備完了

年度	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込
耐震給水栓整備数	5	5	9	9	9

【実績の推移・今後見込み】

項目	31年度	30年度	差引
1 需用費	363	0	363
2 委託料	0	0	0
3 備品購入費	0	0	0
4 負担金補助及び交付金	2,023	2,000	23
計	2,386	2,000	386

【事業スケジュール】

- ・受水槽を活用した飲料水確保が可能な拠点について、7月に残留塩素試薬の更新を行う。
- ・受水槽を活用した飲料水確保ができない拠点（地下タンク、緊急給水栓なし）について、消火栓を活用した飲料水の確保及び耐震給水栓の整備を通年で行う。

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

水道局との合同調査（平成30年4月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	廣部 孝昌	安井 豪

( 総務局 - 49 )



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名		
2	3	4
感震ブレーカー等設置推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	4

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,617						10,617
補助事業							0
30年度	10,617						10,617
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	24,469	18,700	10,800
算	市債+一般財源	15,319	10,205	10,800
決	事業費	19,117	11,563	7,448
算	市債+一般財源	12,531	7,319	7,448

歳出		32年度	33年度
予	事業費	10,617	10,617
算	市債+一般財源	10,617	10,617

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業概要)

地震被害想定において算出された370件の同時多発火災の多くが、住宅における火気・電気器具の転倒又はこれへの可燃物の接触による出火とされていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大震災発生時に自動的に住宅の電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。

(31年度の実施内容)

- 「横浜市の地震火災対策方針」対象地域等への設置補助  
簡易タイプの補助 (自治会・町内会単位での申請)
- 設置に関する広報
  - 事業チラシの作成・配布 (「横浜市の地震火災対策方針」対象地域)
  - 各種広報媒体による広報 (全市)

【 実績の推移・今後見込み 】

感震ブレーカー設置補助世帯数

年度	H27	H28	H29	H30	H31
予定	4,400	4,400	7,000	7,000	7,000
実績	2,311	4,241	5,127		

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引
①感震ブレーカー等設置補助費	10,500	10,500	0
②事業広報物印刷費	117	117	0
③事業広報委託費	0	0	0
合計	10,617	10,617	0

【 事業スケジュール 】

4月～12月：補助金申請に関する審査、交付  
1月～3月：事業スキームの整理、要綱改正  
通年：設置に関する広報の実施 (説明会の実施及び印刷物の配布等)

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市感震ブレーカー等設置推進事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成27年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	田中 薫	宇田川 政治

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名
2款 3項 4目
帰宅困難者抑制事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	6,952	0					6,952
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,169						2,169
増△減	4,783	0	0	0	0	0	4,783

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,608	17,025	1,535
算 市債+一般財源	7,608	17,025	1,535
決 事業費	5,244	15,764	2,959
算 市債+一般財源	5,244	15,764	2,959

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,500	1,500
算 市債+一般財源	1,500	1,500

方針に関する裁決 (種別)  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

(事業の概要)

災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられるおそれがある。本市の想定(元禄型関東地震)では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。

(31年度実施内容)

①一時滞在施設の拡充

新たに一時滞在施設として協定を締結した企業等に、備蓄品を購入し配送を行う。

② 横浜駅混乱防止対策におけるIP無線機の運用。また、発災時における横浜駅の情報連絡本部を横浜駅行政サービスコーナーから横浜駅西口ビルの開発(平成32年度竣工予定)に伴い、同ビル3階の部屋(約200㎡)をJRより情報連絡本部として無償借用することが決定したことから、同部屋に必要となる通信機器等を配備します(予定)。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

年度	実施事項	予算	補足
26年度	徒歩帰宅者支援拠点の整備、九都県市の負担金	51,574	
27年度	徒歩帰宅者支援拠点の整備、一斉帰宅抑制パンフレットの作成	7,608	
28年度	一時滞在施設の拡充、帰宅困難者用の備蓄品の購入及び配送	17,025	
29年度	一時滞在施設の拡充、帰宅困難者用の備蓄品の購入及び配送	1,535	
30年度	一時滞在施設の拡充、帰宅困難者用の備蓄品の購入及び配送	2,169	

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
①一斉帰宅抑制パンフレットの印刷	100	0	100	
②一時滞在施設の拡充		917		備蓄品の購入及び配送
③会議負担金	0	1,088	△ 1,088	帰宅支援ステーションのぼり旗作成に係る負担金
④横浜駅混乱防止対策におけるIP無線機の使用	164	164	0	IP無線機使用に係る通信費
⑤横浜駅周辺総合防災センター設備工事委託		0		横浜駅総合防災センター設備工事委託
合 計	6,952	2,169	4,783	

【事業スケジュール】

① 一斉帰宅抑制の拡充

通年：周知・啓発

② 一時滞在施設の拡充

通年：周知・啓発、備蓄品の購入及び配送

⑤ 横浜駅混乱防止対策

年2回(予定)：横浜駅混乱防止対策会議(親会)の実施、帰宅困難者対策部会の実施

通年：横浜駅周辺総合防災センターへの什器等の設備配備

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成20年度東京都市圏パーソントリップ調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 姫浦 尊	係長 田中 薫	係 宇田川 政治
--------------------	------------	------------	-------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 情報技術課 ]

事業名
2款 3項 4目
繁華街安心カメラ運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
31年度	129,600	0					129,600
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	119,905						119,905
増△減	9,695	0	0	0	0	0	9,695

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	45,714	141,770	85,155
算 市債+一般財源	45,714	141,770	85,155
決 事業費	42,521	110,628	91,339
算 市債+一般財源	42,521	110,628	91,339

歳出	32年度	33年度
予 事業費	83,207	121,805
算 市債+一般財源	83,207	121,805

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

繁華街安心カメラは、市民をはじめ、国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的として運用しています。

(31年度実施内容)

- 1 繁華街安心カメラの関外、山下地区のカメラの更新を行います。(～31年)
- 2 繁華街安心カメラを運用するための保守を行います。
- 3 共架柱更新の対応に必要な移設業務委託を実施します。

【更新に係る予算の考え方】

来るアジア開発銀行年次総会やラグビーワールドカップ、東京オリンピックの開催時期を考慮し、平成28～31年度の4か年で更新します。平成31年度は関外、山下地区の一部のカメラの更新を行います。

<今後の事業スケジュール>

平成31年度 カメラ更新 (関内地区の一部、関外地区)

【実績の推移・今後見込み】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
運用台数 (台)	252	252	252	252	252	252	252
更新台数 (台)	-	-	-	39	37	76	100

【事業費の内訳】

項目	平成31年度	平成30年度	差引	説明
需用費		2,558		電気料金
役務費		42,182		通信料金
委託料		37,838		保守メンテナンス料、カメラ更新
使用料及び賃借料		6,100		共架料、新システム映像蓄積サーバ利用料等
備品購入費		31,227		
合 計	129,600	119,905	9,695	

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

災害対策基本法

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長  
鈴木 卓

係長  
金床 祐輔

係長  
大津 和範

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名
2款 3項 4目
地域の防災担い手育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	1

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 19
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	19,882	0					19,882
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	21,947						21,947
増△減	△ 2,065	0	0	0	0	0	△ 2,065

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	28,000	28,000	25,820
算 市債+一般財源	28,000	28,000	25,820
決 事業費	22,146	16,503	16,444
算 市債+一般財源	22,146	16,503	16,444

歳出	32年度	33年度
予 事業費	24,688	24,688
算 市債+一般財源	24,688	24,688

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

①地域の实情に合わせた減災活動推進

区役所が、市民に対し自助・共助を推進するため、地域の実状に合わせた研修プログラムや講演会の実施、市民防災センターを活用した啓発といった事業を行えるよう、区に必要な予算を配付します。  
また、防災倉庫を設置する町の防災組織を支援するため、アドバイザーを派遣します。

②防災・減災推進研修

【基礎編】町の防災組織のメンバーを対象に、地域の防災活動の担い手となる人材を育成します。

【応用編】基礎編の受講者等を対象に、地域の防災リーダーとして活動していただくために必要な組織運営のノウハウや習得した知識を広める方法などを学ぶプログラムを、防災センターを活用して、企画・実施します。

【支援編】研修のフォローアップとして、地域にアドバイザーを派遣し、防災まち歩きや安全マップ作成等を実施することにより、防災上の課題を把握し地域特性にあった行動目標を立てる等、地域の防災力向上に向けた取組を支援します。

③防センアカデミー

【防セン アカデミー】市民を対象に様々な災害をテーマとした研修・学習プログラムを企画・実施します。

【防セン アカデミー特別イベント】市民を対象に防災・減災について学べるイベント・講演会を企画・実施します。

【発現する具体的効果】

市民の自助・共助の意識を醸成することで、地域の防災力を強化を促し、地震防災戦略の着実な推進及び減災目標の達成に貢献します。

【実績の推移・今後見込み】

防災・減災推進員育成人数(防災・減災推進研修(基礎編)受講者数)

地震防災戦略上の目標値

年度	H26	H27	H28	H29	H30見込
育成実績人数	452人	448人	482人	500人	450人

H34
3000人

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①地域の实情に合わせた減災活動推進	12,690	12,600	90	備蓄庫設置アドバイザー記載箇所変更による増
②防災・減災推進研修(基礎、支援)など	5,029	2,979	2,050	応用編を③から②に移したことによる増
③防セン アカデミーの実施	2,163	6,368	△ 4,205	応用編を②に移したこと及び実績による減
合計	19,882	21,947	△ 2,065	

【事業スケジュール】

①地域の实情に合わせた減災活動推進

4月～9月：町の防災組織を支援する各区の取組の申請受付し、事業費を区配

10月～3月：各区の区配事業の進行状況を確認し、必要に応じて調整

②防災・減災推進研修(基礎編、支援編、応用編)

4～6月：参加者募集

6～7月：研修実施(基礎編)

8～3月：研修実施(支援編)

9～11月：研修実施(応用編)

2月：事例発表会(支援編を実施した地域・団体による報告発表会)

③防センアカデミー

7～10月 防セン アカデミー1クール目 6テーマ1回ずつ実施

11～2月 防セン アカデミー2クール目 6テーマ1回ずつ実施

10月、1月 防セン アカデミー特別イベントの実施

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

・横浜市震災対策条例

・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例

【根拠とするデータ等】

横浜市民の危機管理アンケート調査(平成27年度)、防災・減災推進研修受講者アンケート(平成26年度～)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 美奈子	花塚 公祐、鈴木 裕也	

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 総務 局 情報技術 課 ]

事業名
2 款 3 項 4 目
緊急時情報システム運用試行事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
31年度	10,740						10,740
補助事業							0
単独事業							0
30年度	11,832						11,832
増△減	△ 1,092	0	0	0		0	△ 1,092

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	15,639
算 市債+一般財源	0	0	15,639
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

区提案反映制度での提案を受けて、双方向機能を有する電話を利用した緊急時情報システムの運用及び検証を行います。災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用したシステムを試行実施し、実務上の課題と事業効果を検証します。

【 実績の推移・今後見込み 】

29年度～31年度にかけて、15区において試行実施及び実務上の課題、事業効果等の検証。

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	31年度	30年度	差 引	説 明
システム使用料		10,473		運用実績に伴う減
通信費		1,359		運用実績に伴う減
合 計	10,740	11,832	△ 1,092	

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

水防法、横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 鈴木 卓

係長 金床 祐輔

大津 和範

係

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 情報技術課 ]

事業名		
2 款	3 項	4 目
洪水ハザードマップ改訂事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	2

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 21
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	6,061						6,061
補助事業							0
単独事業		補助率	%				
30年度	14,088						14,088
増△減	△ 8,027	0		0	0	0	△ 8,027

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費			16,722
算	市債+一般財源			11,722
決 算	事業費			13,764
算	市債+一般財源			9,177

歳出		31年度	32年度
予 算	事業費	500	0
算	市債+一般財源	500	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

洪水ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)  
平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付します。  
31年度は、大岡川水系、境川水系について洪水ハザードマップの版下作成・印刷・配付を行います。

[洪水ハザードマップを作成する予定の水系]  
鶴見川水系、多摩川水系、帷子川水系、大岡川水系、境川水系、侍従川・宮川水系

【実績の推移・今後見込み】

- ・29年度 鶴見川水系および多摩川水系の洪水ハザードマップ印刷、配付
- ・30年度 帷子川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付
- ・31年度 大岡川水系、境川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付

【事業費の内訳】

項目	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
洪水ハザードマップ印刷		5,148		
洪水ハザードマップ配付		6,240		
洪水ハザードマップ作成		2,700		
合 計	6,061	14,088	△ 8,027	

【事業開始年度】

平成28年度(平成28年度は、「防災関連システム運用事業」で実施)

【根拠法令】

災害対策基本法、水防法、横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 卓	平田 暁	那賀 彩芽

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 情報技術課 ]

2 款 3 項 4 目 危機管理システム等更新事業
------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
31年度	558,320			97,460		356,000	104,860
補助事業 単独事業							0
30年度	0						0
増△減	558,320	0	0	97,460		356,000	104,860

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予事業費	8,250	0
算市債+一般財源	8,250	0

方針に関する決裁 種別)  
有 (30年5月) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

新市庁舎への移転に合わせて、より迅速かつ正確な情報共有・発災対応が可能となるよう、危機管理システムの更新を行います。また、各種防災関連システムについて、新市庁舎への移転に向けて必要となる設定、移設、配線敷設等を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

危機管理システムについて、31年度に、システムの根幹部分の構築を行います。32年度には、他システムとの連携等を行います。その他システムについては、31年度中に新市庁舎移転に向けて必要な準備を行います。

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	31年度	30年度	差 引	説 明
次期危機管理システム構築		0		次期危機管理システム構築（災害時安否情報システムについては、危機管理システムの一機能として整備する。）
新危機管理センター映像・音響設備構築		0		新市庁舎での危機管理センター映像・音響設備構築費
関東広域ネットワーク専用線敷設		0		国交省が整備した関東広域ネットワーク専用線の移設
衛星携帯電話アンテナ設置		0		新市庁舎内で衛星携帯電話を使用するための、屋上アンテナ設置
強震計ネットワークシステム再設定		0		新市庁舎移転のための、強震計ネットワークシステム再設定
合 計	558,320	0	558,320	

【 事業開始年度 】  
平成31年度

【 根拠法令 】  
災害対策基本法

【 根拠とするデータ等 】  
特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 卓	金床 祐輔	大津 和範

(様式②-3) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 情報技術課 ]

事業名
2款 3項 4目 情報伝達手段強化等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
31年度	185,000	0	0	0	0	180,000	5,000
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	185,000	0	0	0	0	180,000	5,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	264,000	243,000
市債+一般財源	264,000	243,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( 年 月 ) ( 機 )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、既存設備を活用した災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。

既存設備の活用・機能強化として、防災行政用デジタル移動無線網を活用しJアラート情報を自動発報する防災スピーカー等を増設します。また、既存設備の活用・機能強化では充足しない地域や対象者への伝達手段として、デジタルサイネージや戸別受信機等の将来的な導入を検討します。

【31年度の実施内容】

- ①既存設備の活用・機能強化：区役所（4か所）と消防署（2か所）、地域防災拠点等（36か所）に防災スピーカーや防災行政用デジタル移動無線受信機などを整備します。
- ②多様な伝達手段の検討：技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

既存設備の活用・機能強化（防災スピーカー等増設） 単位：か所

設置場所	30年度	31年度	32年度	33年度	計
区役所	0	4	4	3	11
消防署	0	2	0	0	2
地域防災拠点等	0	36	72	69	177
合 計	0	42	76	72	190

多様な伝達手段の検討

年度	事業内容
31年度	デジタルサイネージ、戸別受信機などに関する技術動向、整備手法、事業費、運用方法、維持管理の検討
32年度	新たな情報発信体系の構築に関するまとめ
33年度	新たな情報発信システムの整備

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	31年度	30年度	差引	説明
①既存設備の活用・機能強化 (防災スピーカー等増設)		0		防災スピーカー等増設に伴う増
②多様な伝達手段の検討		0		多様な伝達手段の調査・検討に伴う増
合 計	185,000	0	185,000	

【 事業スケジュール 】

①既存設備の活用・機能強化（防災スピーカー等増設）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
横浜市建築保全公社へ依頼										防災スピーカーと防災行政用デジタル移動無線の接続工事委託	
防災スピーカー設置に係る実施設計・工事・工事監理（横浜市建築保全公社）											

②多様な伝達手段の検討

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					契約締結		←	調査・検討委託			→

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 鈴木 卓 係長 有賀 一貴 係 齊藤 光貴



事業名
2 款 3 項 4 目
情報伝達手段強化等事業

特記事項
中期計画-38の政策
○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
34
主な施策番号
1

平成30年度 事業評価書 番号
平成30年度 事業評価書 番号

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
要求 審査	(185,000) 185,000					(180,000) 180,000	(5,000) 5,000
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度 増△減	185,000	0	0	0	0	180,000	5,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決 算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、既存設備を活用した災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。

既存設備の活用・機能強化として、防災行政用デジタル移動無線網を活用しJアラート情報を自動発報する防災スピーカー等を増設します。また、既存設備の活用・機能強化では充足しない地域や対象者への伝達手段として、デジタルサイネージや戸別受信機等の将来的な導入を検討します。

【31年度の実施内容】

- ①既存設備の活用・機能強化:区役所(4か所)と消防署(2か所)、地域防災拠点(36か所)に防災スピーカー等を整備します。
- ②多様な伝達手段の検討:技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

既存設備の活用・機能強化 (防災スピーカー等増設)

設置場所	要求	要求		審査
	1か所当たりの 工事費	30年度	31年度	31年度
区役所		0か所	4か所	4か所
消防署		0か所	2か所	2か所
消防出張所		0か所	0か所	0か所
地域防災拠点		0か所	36か所	36か所
か所数合計		0か所	42か所	42か所
※ 事業費合計		0千円		

※ 32~33年度の「地域防災拠点・消防出張所」の、それぞれのか所数については、今後、精査していく

多様な伝達手段の検討

年度	事業内容
31年度	デジタルサイネージ、戸別受信機などに関する技術動向、整備手法、事業費、運用方法、維持管理の検討

【 事業費の内訳 】

	① 要求	② 審査	③ 30年度	差引(②-③)	審査の考え方
	31年度	31年度			
①既存設備の活用・機能強化 (防災スピーカー等増設)			0		要求どおり
区役所			0		
消防署			0		
地域防災拠点			0		
②多様な伝達手段の検討			0		
合計	185,000	185,000	0	185,000	

新規・拡充項目	要求		審査		説明
	所要額	市債	所要額	市債	
①既存設備の活用・機能強化					緊急防災・減災事業債 (1か所ごとに百万円単位以上が市債発行額)
②多様な伝達手段の検討					
合計	185,000	180,000	185,000	180,000	

【 事業スケジュール 】

①既存設備の活用・機能強化 (防災スピーカー等増設)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
横浜市建築保全公社 へ依頼	防災スピーカー設置に係る実施設計・工事・工事監理 (横浜市建築保全公社)									防災スピーカーと防災行政用デジタル移動無線の接続工事委託	

②多様な伝達手段の検討

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					契約締結			←	調査・検討委託	→	

【 審査の考え方 】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 危機管理課 ]

事業名
2款 3項 4目
災害救助基金積立金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	2,582,267	0	0	1,548	0	2,580,719
補助事業		0	0			0
単独事業		補助率 %				0
30年度	0	0	0	0	0	0
増△減	2,582,267	0	0	1,548	0	2,580,719

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,548	1,548
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()  
 (30年11月調整会議) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】  
 大規模災害時の救助費用の財源に充てるため、災害救助基金に積立を行います。

(31年度の実施内容)  
 ①災害救助基金に積立を行います。  
 ②運用益を基金へ積み立てます。

【今後見込み】

	31年度見込	32年度見込	33年度見込
事業費 (千円)	2,582,267	1,548	1,548
事業内容	積立・運用	運用	運用

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引
①災害救助基金への積立	2,580,719	0	2,580,719
②運用益の積立	1,548	0	1,548
合 計	2,582,267	0	2,582,267

【事業スケジュール】  
 ①基金への積立 4月  
 ②運用益の積立 3月

【事業開始年度】  
 平成31年度

【根拠法令】  
 災害救助法(平成30年6月改正、平成31年4月1日施行)、横浜市災害救助事務取扱規則(仮)

【根拠となるデータ等】  
 神奈川県人口統計調査、県税統計(平成27~29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	林 暁	係長	市川 裕人	係
----	-----	----	-------	---